

回答対象：就労継続支援 A 型（非雇用型）

当初作成日

計画修正日（記入年月日）

作成者

電話番号

メールアドレス

令和 7 年度中に多機能型に移行した場合、時点を記載すること（例）2026/02多機能型に移行した時点

令和 7 年度中に休止した場合、時点を記載すること（例）2025/05休止した時点

令和 7 年度新設の場合は○印を記載すること

工賃向上計画

本工賃向上計画（PDCAサイクルの確立）について、管理者が中心となり、事業所の全職員、利用者、家族の了解を得て、共有しましたか。

上記質問に右欄のプルダウン選択によって回答すること

- 【記載の留意事項】
- 本調査は、特段の記載のない限り、前年度実績について記載すること
 - 多機能型事業所の場合、A 型（雇用型）、A 型（非雇用型）、B 型等それぞれの事業所ごとに作成すること
 - 黄色部分だけ入力すること。白色の項目は自動計算のため入力しないこと

1. 事業所概要

指定権者		※プルダウン選択
法人番号		※法人ごとに指定される13桁の番号（【参考】 https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/ ）
法人種別		※プルダウン選択
法人名		
事業所番号		※事業所ごとに指定される10桁の番号
事業種別		※プルダウン選択
多機能型の有無		※プルダウン選択
指定年月日		
令和 7 年度は開設から何年度目か		※プルダウン選択
事業所名		
事業所所在地		※プルダウン選択
利用定員		※令和 8 年 3 月 3 1 日時点の定員を記載すること。
報酬体系（従業員配置）		※プルダウン選択
目標工賃達成指導員配置加算の有無		※プルダウン選択
平均工賃月額（令和 7 年度）		※プルダウン選択
重度障害者支援体制加算の有無		※プルダウン選択

2. 目標工賃の設定・工賃実績

- 直近 2 年間の工賃実績、今年度以降 3 年間の目標工賃額を記載すること
 - 目標額は、国の指針（平成24年4月11日障発0411第4号厚生労働省障害保健福祉部長通知）に基づき、下記の項目を勘案して設定すること
 - A 各事業所の前年度の平均工賃実績
 - B 地域の実情を踏まえ、障害年金と合算して、障害者が地域で自立した生活を実現できるため必要な収入
 - C 地域の最低賃金や一般雇用されている障害者の賃金
 - D 千葉県目標工賃（令和6年度 16,185円、令和7年度 16,592円、令和8年度 17,000円）
- （参考）千葉県の平均工賃（令和6年度 23,646円）
- （参考）全国の平均工賃（令和6年度 24,141円）

項目	令和 6 年度	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	
	実績	目標額	実績	目標額	目標額	目標額	
①売上総額（円）	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	※生産活動に係る事業収入
②経費総額（円）	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	※生産活動に必要な経費（利用者の賃金を除く）
③工賃変動積立金（円）	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
④設備等整備費積立金（円）	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
⑤工賃変動積立金の取り崩し金額（円）	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
⑥他会計から工賃への充当額（円）	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
⑦支払賃金総額（円）（①－②－③－④＋⑤＋⑥）	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	※対象年度に支払った賃金総額（賞与等含む）
⑧年間延べ利用者数（人）	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	※延べ人数であることに注意すること
⑨年間開所日数（日）	0 日	0 日	0 日	0 日	0 日	0 日	※年間の営業日（生産活動を行う日）を記載すること
⑩ 1 日あたりの平均利用者数（人）（⑧÷⑨）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	（祝日やその他事業所で定める休日、レクリエーション等
⑪年間開所月数（月）	0 月	0 月	0 月	0 月	0 月	0 月	生産活動を行わない日を含まない）
⑫平均工賃月額（⑦÷⑩÷⑪）（円）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

3. 生産活動の状況等

- （1）生産活動の収入について
- 実施状況の欄について、令和 7 年度に各項目に係る生産活動を実施している場合は、○印を選択すること
 - 新規実施の欄について、各項目に係る生産活動を令和 7 年度に新たに開始した場合、○印を選択すること
 - 収入額の欄について、全体の就労支援事業収入のうち、各項目に係る就労支援事業収入の金額（円）を記載すること

項目	実施状況	新規実施	収入額（円）	収入割合	
農福連携			0 円	#DIV/0!	※農業と連携した農福連携に係る生産活動を実施している場合
水福連携			0 円	#DIV/0!	※水産業と連携した水福連携に係る生産活動を実施している場合
林福連携			0 円	#DIV/0!	※林業と連携した林福連携に係る生産活動を実施している場合
共同受注			0 円	#DIV/0!	※(特非)千葉県障害者就労事業振興センターが委託する共同受注へ参加している場合

- （2）在宅就労について
- 実施状況について、令和 8 年 3 月 3 1 日時点の運営規定において在宅で実施する訓練及び支援内容が明記されている場合は、○印を選択すること
 - 在宅利用者割合について、実施状況に○印を選択した場合、令和 8 年 3 月の実利用者数に占める常時（利用日数のうち概ね 6 割程度以上）在宅で実施する訓練及び支援を受けている実利用者数の割合を記載すること
- ※在宅利用者割合は、小数点第 2 位を四捨五入し、記載すること。（OK18.2%、NG18.24%、0.182）

項目	実施状況	在宅利用者割合
在宅就労		0.0 %

（３）施設外就労について

○実施状況について、令和７年度に施設外就労を実施している場合は、○印を選択すること

項目	実施状況
施設外就労	

4. 生産活動内容

（１）生産活動の内容について

○分類の欄について、貴事業所が行う生産活動内容の分類をプルダウンから選択すること（回答は売上の多い順番に記載すること）

○施設外就労の欄について、施設外就労（一部実施を含む）で実施している場合に、○印を選択すること

○活動内容の欄について、貴事業所が行う生産活動内容を具体的に記載すること

項目	分 類	施設外就労	活動内容
生産活動（１）			
生産活動（２）			
生産活動（３）			
生産活動（４）			
生産活動（５）			

5. 生産活動の現状、課題、工賃向上のための具体的方策（取組）

（１）事業所概要

○法人及び事業所の理念・運営方針の欄について、可能な限り、定款等の記載ではなく工賃向上に係る具体的な方針を記載すること

○責任者及び運営体制の欄について、工賃向上計画の推進体制を記載すること（原則、事業所の全職員を記載すること）※欄が足りない場合は別紙１に記載すること

法人及び事業所の 理念・運営方針			
責任者及び運営体制	役割	氏名	役職、職名等
			管理者
			サービス管理責任者
			職業指導員
			生活支援員
			目標工賃達成指導員

（２）現状の評価と課題

○現状と課題の欄について、現状と工賃向上に係る課題の具体的な内容を記載すること

○現状の評価の欄について、現状の評価について具体的な内容を記載すること

○課題事項について、工賃向上のため達成しなければならない課題事項として該当するものに○印を選択すること（該当するすべての欄に○印を選択すること）

現状と課題			
現状の評価			
課題事項	販売品に魅力がない		※プルダウン選択
	販売先が限られている		※プルダウン選択
	受注単価が安い		※プルダウン選択
	他事業所とのネットワークがない		※プルダウン選択
	職員の作業負荷増大		※プルダウン選択
	職員のコンセンサス		※プルダウン選択
	販売品種が少ない		※プルダウン選択
	立地条件が悪い		※プルダウン選択
	多量の注文が受けられない		※プルダウン選択
	利用者の作業負荷増大		※プルダウン選択
	利用者特性		※プルダウン選択
	その他（ ）		※プルダウン選択

（３）工賃向上のため各年度に取組む具体的な方策

○改善策について、今後計画している改善策として該当するものに○印を選択すること（該当するすべての欄に○印を選択すること）

○具体的な取組の欄について、各年度ごとに具体的かつ簡潔に記載すること

○効果を上げた取組の欄について、これまで工賃向上に効果をあげた取組を具体的に記載すること（該当ない場合、記載不要）

改善策	品質の向上		※プルダウン選択
	他事業所とのネットワーク化		※プルダウン選択
	生産活動種目の見直し		※プルダウン選択
	千葉県の賃金アップ支援事業への積極的な参加		※プルダウン選択
	新商品開発		※プルダウン選択
	内部努力		※プルダウン選択
	職員の意識啓発		※プルダウン選択
	販路開拓		※プルダウン選択
	その他（ ）		※プルダウン選択
具体的な取組	令和８年度		
	令和９年度		
	令和１０年度		

（４）今後力を入れていきたい生産活動について

○作業名・作業内容の欄については、今後力を入れていきたいと考えている生産活動について具体的に記載すること（現在実施している生産活動に限らない）

○３つ以上記載する場合には、別紙１に記載すること

○作業の特徴の欄については、当てはまる場合に○印、当てはまらない場合には✕印、どちらともいえない場合は－を選択すること

作業名・作業内容①			
作業の特徴	事業の将来性	販売・受注の拡大が見込める	※プルダウン選択
		生産量を増やすことができる	※プルダウン選択
		高い商品力・技術力を有している	※プルダウン選択
	事業の意義	利用者の特性に合っている	※プルダウン選択
		多くの利用者が関わるができる	※プルダウン選択
		利用者の職業能力の開発が見込める	※プルダウン選択
		地域とのつながり・貢献度が高い	※プルダウン選択
作業名・作業内容②			
作業の特徴	事業の将来性	販売・受注の拡大が見込める	※プルダウン選択
		生産量を増やすことができる	※プルダウン選択
		高い商品力・技術力を有している	※プルダウン選択
	事業の意義	利用者の特性に合っている	※プルダウン選択
		多くの利用者が関わるができる	※プルダウン選択
		利用者の職業能力の開発が見込める	※プルダウン選択
		地域とのつながり・貢献度が高い	※プルダウン選択

別紙 1

○記載しきれない場合には、本別紙1の行・列を増やす等して、記載すること

6、生産活動の現状、課題、賃金向上（経営改善も含む）のための具体的方策（取組）

（1）事業所概要

○責任者及び運営体制の欄について、賃金向上計画の推進体制を記載すること（原則、事業所の全職員を記載すること）

責任者及び運営体制	役割	氏名	役職、職名等
			管理者
			サービス管理責任者
			職業指導員
			生活支援員
			賃金向上達成指導員

（4）今後力を入れていきたい生産活動について

○作業名・作業内容の欄については、今後力を入れていきたいと考えている生産活動について具体的に記載すること（現在実施している生産活動に限らない）

○作業の特徴の欄については、当てはまる場合に○印、当てはまらない場合には×印、どちらともいえない場合は－を選択すること

作業名・作業内容3				
作業の特徴	事業の将来性	販売・受注の拡大が見込める		※プルダウン選択
		生産量を増やすことができる		※プルダウン選択
		高い商品力・技術力を有している		※プルダウン選択
	事業の意義	利用者の特性に合っている		※プルダウン選択
		多くの利用者が関わるができる		※プルダウン選択
		利用者の職業能力の開発が見込める		※プルダウン選択
		地域とのつながり・貢献度が高い		※プルダウン選択
作業名・作業内容4				
作業の特徴	事業の将来性	販売・受注の拡大が見込める		※プルダウン選択
		生産量を増やすことができる		※プルダウン選択
		高い商品力・技術力を有している		※プルダウン選択
	事業の意義	利用者の特性に合っている		※プルダウン選択
		多くの利用者が関わるができる		※プルダウン選択
		利用者の職業能力の開発が見込める		※プルダウン選択
		地域とのつながり・貢献度が高い		※プルダウン選択
作業名・作業内容5				
作業の特徴	事業の将来性	販売・受注の拡大が見込める		※プルダウン選択
		生産量を増やすことができる		※プルダウン選択
		高い商品力・技術力を有している		※プルダウン選択
	事業の意義	利用者の特性に合っている		※プルダウン選択
		多くの利用者が関わるができる		※プルダウン選択
		利用者の職業能力の開発が見込める		※プルダウン選択
		地域とのつながり・貢献度が高い		※プルダウン選択

回答対象：就労継続支援 A 型（非雇用型）

当初作成日

令和6年8月1日

計画修正日（記入年月日）

令和8年6月15日

作成者

千葉 太郎

電話番号

043-223-2339

メールアドレス

syohuk10@mz.pref.chiba.lg.jp

令和 7 年度中に多機能型に移行した場合、時点を記載すること（例）2026/02多機能型に移行した

令和 7 年度中に休止した場合、時点を記載すること（例）2025/05休止した

令和 7 年度新設の場合は○印を記載すること

工賃向上計画

本工賃向上計画（PDCAサイクルの確立）について、管理者が中心となり、事業所の全職員、利用者、家族の了解を得て、共有しましたか。

上記質問に右欄のプルダウン選択によって回答すること

○

【記載の留意事項】

○本調査は、特段の記載のない限り、前年度実績について記載すること

○多機能型事業所の場合、A 型（雇用型）、A 型（非雇用型）、B 型等それぞれの事業所ごとに作成すること

○黄色部分だけ入力すること。白色の項目は自動計算のため入力しないこと

1. 事業所概要

指定権者	千葉県	※プルダウン選択
法人番号	90000123456789	※法人ごとに指定される13桁の番号（【参考】https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/）
法人種別	4=営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	※プルダウン選択
法人名	株式会社 千葉県	
事業所番号	3005116789	※事業所ごとに指定される10桁の番号
事業種別	就労継続支援 A 型（非雇用型）	※プルダウン選択
多機能型の有無	無	※プルダウン選択
指定年月日	令和6年8月1日	
令和 7 年度は開設から何年度目か	2 年目	※プルダウン選択
事業所名	ちば事業所	
事業所所在地	03市川市	※プルダウン選択
利用定員	20	
報酬体系（従業員配置）	従業員配置6：1以上	※プルダウン選択
目標工賃達成指導員配置加算の有無	有	※プルダウン選択
平均工賃月額（令和 7 年度）	2 万5000円以上 3 万円未満	※プルダウン選択
重度障害者支援体制加算の有無	有	※プルダウン選択

2. 目標工賃の設定・工賃実績

○直近 2 年間の工賃実績、今年度以降 3 年間の目標工賃額を記載すること

○目標額は、国の指針（平成24年4月11日障発0411第4号厚生労働省障害保健福祉部長通知）に基づき、下記の項目を勘案して設定すること

A 各事業所の前年度の平均工賃実績

B 地域の実情を踏まえ、障害年金と合算して、障害者が地域で自立した生活を実現できるため必要な収入

C 地域の最低賃金や一般雇用されている障害者の賃金

D 千葉県の目標工賃（令和6年度 16,185円、令和7年度 16,592円、令和8年度 17,000円）

（参考）千葉県の平均工賃（令和6年度 23,646円）

（参考）全国の平均工賃（令和6年度 24,141円）

項目	令和 6 年度	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	
	実績	目標額	実績	目標額	目標額	目標額	
①売上総額（円）	5,384,996 円	6,400,000 円	6,366,480 円	6,450,000 円	6,500,000 円	6,700,000 円	※生産活動に係る事業収入
②経費総額（円）	949,546 円	920,000 円	934,532 円	920,000 円	910,000 円	910,000 円	※生産活動に必要な経費（利用者の賃金を除く）
③工賃変動積立金（円）	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
④設備等整備費積立金（円）	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
⑤工賃変動積立金の取り崩し金額（円）	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
⑥他会計から工賃への充当額（円）	500,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
⑦支払賃金総額（円）（①－②－③－④＋⑤＋⑥）	4,935,450 円	5,480,000 円	5,431,948 円	5,530,000 円	5,590,000 円	5,790,000 円	※対象年度に支払った賃金総額（賞与等含む）
⑧年間延べ利用者数（人）	4,032 人	4,100 人	4,103 人	4,100 人	4,100 人	4,100 人	※延べ人数であることに注意すること
⑨年間開所日数（日）	252 日	252 日	252 日	252 日	252 日	252 日	※年間の営業日（生産活動を行う日）を記載すること
⑩1 日あたりの平均利用者数（人）（⑧÷⑨）	16.0 人	16.3 人	16.3 人	16.3 人	16.3 人	16.3 人	（祝日やその他事業所で定める休日、レクリエーション等
⑪年間開所月数（月）	12 月	12 月	12 月	12 月	12 月	12 月	生産活動を行わない日を含まない）
⑫平均工賃月額（⑦÷⑩÷⑪）（円）	25,705 円	28,016 円	27,771 円	28,272 円	28,579 円	29,601 円	

3. 生産活動の状況等

（1）生産活動の収入について

○実施状況の欄について、令和 7 年度に各項目に係る生産活動を実施している場合は、○印を選択すること

○新規実施の欄について、各項目に係る生産活動を令和 7 年度に新たに開始した場合、○印を選択すること

○収入額の欄について、全体の就労支援事業収入のうち、各項目に係る就労支援事業収入の金額（円）を記載すること

項目	実施状況	新規実施	収入額（円）	収入割合	
農福連携	○		4,270,000 円	67.1%	※農業と連携した農福連携に係る生産活動を実施している場合
水福連携			0 円	0.0%	※林業と連携した林福連携に係る生産活動を実施している場合
林福連携	○	○	1,150,300 円	18.1%	※水産業と連携した水福連携に係る生産活動を実施している場合
共同受注			0 円	0.0%	※(特非)千葉県障害者就労事業振興センターが委託する共同受注へ参加している場合

（2）在宅就労について

○実施状況について、令和 8 年 3 月 3 1 日時点の運営規定において在宅で実施する訓練及び支援内容が明記されている場合は、○印を選択すること

○在宅利用者割合について、実施状況に○印を選択した場合、令和 8 年 3 月の実利用者数に占める常時（利用日数のうち概ね 6 割程度以上）在宅で実施する訓練及び支援を受けている実利用者数の割合を記載すること

※在宅利用者割合は、小数点第 2 位を四捨五入し、記載すること。（○K18.2%、NG18.24%、0.182）

項目	実施状況	在宅利用者割合
在宅就労	○	18.2 %

（3）施設外就労について

○実施状況について、令和 7 年度に施設外就労を実施している場合は、○印を選択すること

項目	実施状況
施設外就労	○

4. 生産活動内容

- (1) 生産活動の内容について
- 分類の欄について、貴事業所が行う生産活動内容の分類をプルダウンから選択すること（回答は売上の多い順番に記載すること）
- 施設外就労の欄について、施設外就労（一部実施を含む）で実施している場合に、○印を選択すること
- 活動内容の欄について、貴事業所が行う生産活動内容を具体的に記載すること

項目	分 類	施設外就労	活動内容
生産活動（1）	21.植栽管理、環境整備	○	除草
生産活動（2）	27.箱織		箱折り
生産活動（3）	6.菓子製造		せんべい製造販売
生産活動（4）	31.その他の軽作業		値札付け
生産活動（5）			

5. 生産活動の現状、課題、工賃向上のための具体的方策（取組）

- (1) 事業所概要
- 法人及び事業所の理念・運営方針の欄について、可能な限り、定款等の記載ではなく工賃向上に係る具体的な方針を記載すること
- 責任者及び運営体制の欄について、工賃向上計画の推進体制を記載すること（**原則、事業所の全職員を記載すること**）※欄が足りない場合は別紙1に記載すること

法人及び事業所の 理念・運営方針	障害のある方の思いを大切にした支援を行い、利用者の自立した生活に寄与する。		
責任者及び運営体制	役割	氏名	役職、職名等
	統括責任者	● ●●	管理者
		▼▼ ▼▼	サービス管理責任者
		◆◆◆ ◆	職業指導員
		■ ■ ■■	生活支援員
		▲▲ ▲	目標工賃達成指導員

- (2) 現状の評価と課題
- 現状と課題の欄について、現状と工賃向上に係る課題の具体的な内容を記載すること
- 現状の評価の欄について、現状の評価について具体的な内容を記載すること
- 課題事項について、工賃向上のため達成しなければならない課題事項として該当するものに○印を選択すること（該当するすべての欄に○印を選択すること）

現状と課題	せんべいを購入するお客さんが減少したり、イベント出店が減ったことにより売り上げが減少した。 また、職員が新たな仕事を獲得するため、営業に割く時間が多くなった。	
現状の評価	新たに除草作業の業務を受注することにより、工賃の向上を図った。	
課題事項	販売品に魅力がない	※プルダウン選択
	販売先が限られている	※プルダウン選択
	受注単価が安い	※プルダウン選択
	他事業所とのネットワークがない	※プルダウン選択
	職員の作業負荷増大	○ ※プルダウン選択
	職員のコンセンサス	※プルダウン選択
	販売品種が少ない	※プルダウン選択
	立地条件が悪い	※プルダウン選択
	多量の注文が受けられない	○ ※プルダウン選択
	利用者の作業負荷増大	※プルダウン選択
	利用者特性	※プルダウン選択
	その他（ ）	※プルダウン選択

- (3) 工賃向上のため各年度に取組む具体的方策
- 改善策について、今後計画している改善策として該当するものに○印を選択すること（該当するすべての欄に○印を選択すること）
- 具体的な取組の欄について、各年度ごとに具体的かつ簡潔に記載すること
- 効果を上げた取組の欄について、これまで工賃向上に効果をあげた取組を具体的に記載すること（該当ない場合、記載不要）

改善策	品質の向上		※プルダウン選択
	他事業所とのネットワーク化		※プルダウン選択
	生産活動種目の見直し		※プルダウン選択
	千葉県の賃金アップ支援事業への積極的な参加		※プルダウン選択
	新商品開発		※プルダウン選択
	内部努力		※プルダウン選択
	職員の意識啓発		※プルダウン選択
	販路開拓		○ ※プルダウン選択
	その他（ ）		※プルダウン選択
具体的な取組	令和8年度	イベント出店を増やす。これまでに向上させた技術を基に営業活動を行い、販路の拡大を図る。	
	令和9年度	研修等への参加の機会を設けることにより、お客さんに購入していただけるような商品の陳列を見直す。	
	令和10年度	利用者の希望する作業内容や目標工賃等を勘案し、新規事業の確立を図る。	

- (4) 今後力を入れていきたい生産活動について
- 作業名・作業内容の欄については、今後力を入れていきたいと考えている生産活動について具体的に記載すること（現在実施している生産活動に限らない）
- 3つ以上記載する場合には、別紙1に記載すること
- 作業の特徴の欄については、当てはまる場合に○印、当てはまらない場合には×印、どちらともいえない場合は－を選択すること

作業名・作業内容①		除草		
作業の特徴	事業の将来性	販売・受注の拡大が見込める	○	※プルダウン選択
		生産量を増やすことができる	－	※プルダウン選択
		高い商品力・技術力を有している	－	※プルダウン選択
	事業の意義	利用者の特性に合っている	○	※プルダウン選択
		多くの利用者が関わるができる	○	※プルダウン選択
		利用者の職業能力の開発が見込める	○	※プルダウン選択
		地域とのつながり・貢献度が高い	○	※プルダウン選択
作業名・作業内容②		せんべい製造販売		
作業の特徴	事業の将来性	販売・受注の拡大が見込める	×	※プルダウン選択
		生産量を増やすことができる	×	※プルダウン選択
		高い商品力・技術力を有している	○	※プルダウン選択
	事業の意義	利用者の特性に合っている	○	※プルダウン選択
		多くの利用者が関わるができる	×	※プルダウン選択
		利用者の職業能力の開発が見込める	○	※プルダウン選択
		地域とのつながり・貢献度が高い	○	※プルダウン選択

「就労継続支援A型」シート

①事業所コード	②地域区分コード	③No.	④法人種別	⑤法人番号	⑥法人名	⑦事業所名	⑧定員	令和7年度(雇用型)						令和7年度(非雇用型)										⑨新設	⑩未報告	⑪備考	サービスの提供状況									
								月額			年間額			月額									雇用連携				本職連携		特設連携		在宅利用					
								⑫1事業所以上 ⑬賃金支払前額	⑬賃金支払前額	⑬賃金平均額	⑭事業所支払前額	⑭賃金支払前額	⑭賃金平均額	⑮非雇用型 利用者の有無	⑯工事賃支払前額	⑰就労 者数人 数	⑱年間開所日数	⑲1日の平均 就労者数	⑳年間開所 月数	㉑工事賃平均額			㉒実施状況				㉓新規実施	㉔収入の割合 (%)	㉕実施状況	㉖新規実施	㉗収入の割合 (%)	㉘実施状況	㉙新規 実施	㉚収入の割合 (%)	㉛実施状況	㉜利用者の割合 (%)
千葉県	0			0	0		0			0.0		0	0.0	○		0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	0		0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0	

—

—

当初作成日	計画修正日（記入年月日）	作成者	電話番号	メールアドレス	令和7年度中に 多機能型 に移行した場合、時点を記載すること（例） 2026/02 多機能	令和7年度中に 休 止した場合、時点を記載すること（例） 2025/05 休止	令和7年度新設 の場合は○印を記載すること	本資金向上計画（PDCAサイクルの確立）について、管理者が中心となり、事業所の全職員、利用者
M33.1.0	M33.1.0	0	0	0	0	0	0	0

[illegible]

[illegible]

令和 6 年度

③工賃変動積立金 （円）	④設備等整備費積立金 （円）	⑤工賃変動積立金の取り崩し金額 （円）	⑥他会計から工賃への充当額 （円）	⑦支払賃金総額 （円） （①－②－③－④＋⑤＋⑥）	⑧年間延べ利用者数 （人）	⑨年間開所日数 （日）	⑩１日あたりの平均利用者数 （人） （⑧÷⑨）	⑪年間開所月数 （月）
0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0

	令和 7 年度目標額							
⑫平均工賃月額 (⑦÷⑩÷⑪) (円)	①売上総額 (円)	②経費総額 (円)	③工賃変動積立金 (円)	④設備等整備費積立金 (円)	⑤工賃変動積立金の取り崩し金額 (円)	⑥他会計から工賃への充当額 (円)	⑦支払賃金総額 (円) (①－②－③－④＋⑤＋⑥)	⑧年間延べ利用者数 (人)
#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0

⑨年間開 所日数 (日)	⑩1日あ たりの平 均利用者 数(人) (⑧÷ ⑨)	⑪年間開 所月数 (月)	⑫平均工 賃月額 (⑦÷⑩ ÷⑪) (円)	①売上総 額(円)	②経費総 額(円)	③工賃変 動積立金 (円)	④設備等 整備費積 立金 (円)	⑤工賃変 動積立金 の取り崩 し金額 (円)
0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0

令和 7 年度実績

⑥他会計 から工賃 への充当 額 (円)	⑦支払賃 金総額 (円) (①－② －③－④ ＋⑤＋ ⑥)	⑧年間延 べ利用者 数 (人)	⑨年間開 所日数 (日)	⑩1日あ たりの平 均利用者 数 (人) (⑧÷ ⑨)	⑪年間開 所月数 (月)	⑫平均工 賃月額 (⑦÷⑩ ÷⑪) (円)	①売上総 額 (円)	②経費総 額 (円)
0	0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	0

令和 8 年度

③工賃変動積立金 （円）	④設備等整備費積立金 （円）	⑤工賃変動積立金の取り崩し金額 （円）	⑥他会計から工賃への充当額 （円）	⑦支払賃金総額 （円） （①－②－③－④＋⑤＋⑥）	⑧年間延べ利用者数 （人）	⑨年間開所日数 （日）	⑩１日あたりの平均利用者数 （人） （⑧÷⑨）	⑪年間開所月数 （月）
0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0

令和9年度

⑫平均工賃月額 (⑦÷⑩÷⑪) (円)	①売上総額 (円)	②経費総額 (円)	③工賃変動積立金 (円)	④設備等整備費積立金 (円)	⑤工賃変動積立金の取り崩し金額 (円)	⑥他会計から工賃への充当額 (円)	⑦支払賃金総額 (円) (①－②－③－④＋⑤＋⑥)	⑧年間延べ利用者数 (人)
#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0

⑨年間開 所日数 (日)	⑩1日あ たりの平 均利用者 数(人) (⑧÷ ⑨)	⑪年間開 所月数 (月)	⑫平均工 賃月額 (⑦÷⑩ ÷⑪) (円)	①売上総 額(円)	②経費総 額(円)	③工賃変 動積立金 (円)	④設備等 整備費積 立金 (円)	⑤工賃変 動積立金 の取り崩 し金額 (円)
0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0

令和10年度							農福	
⑥他会計 から工賃 への充当 額（円）	⑦支払賃 金総額 （円） （①－② －③－④ ＋⑤＋ ⑥）	⑧年間延 べ利用者 数（人）	⑨年間開 所日数 （日）	⑩1日あ たりの平 均利用者 数（人） （⑧÷ ⑨）	⑪年間開 所月数 （月）	⑫平均工 賃月額 （⑦÷⑩ ÷⑪） （円）	実施状況	新規実施
0	0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	0

連携		水福連携				林福連携		
収入額 (円)	収入割合	実施状況	新規実施	収入額 (円)	収入割合	実施状況	新規実施	収入額 (円)
0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0

	共同受注				在宅就労		施設外就労	生
収入割合	実施状況	新規実施	収入額 (円)	収入割合	実施状況	在宅利用 者割合	実施状況	分 類
#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	0

[illegible]

[illegible]

責任者及び運営体制

役割	氏名	役職、職名等	役割	氏名	役職、職名等	役割
0	0	サービス管理責任者	0	0	職業指導員	0

氏名	役職、職名等	役割	氏名	役職、職名等	現状と課題	現状の評価
0	生活支援員	0	0	目標工賃達成指導員	0	0

[illegible]

利用者の 特性に 合ってい る	多くの利 用者が関 わること ができる	利用者の 職業能力 の開発が 見込める	地域との つなが り・貢献 度が高い
0	0	0	0

分類	関連企業等である 関連企業等ではない			配置あり 配置なし
1.農業				
2.林業				
3.水産業				
4.畜産	イ	(1)	(一)	○
5.パン製造	ロ	(2)	(二)	×
6.菓子製造	ハ	(3)	(三)	ー
7.弁当・配食・惣菜	ニ	(4)	(四)	
8.喫茶店・レストラン	ホ	(5)	(五)	
9.調理業務	ヘ		(六)	
10.その他の食品製造	ト		(七)	
11.繊維製品製造			(八)	
12.皮革製品製造				
13.木工製品製造				就労継続支援B型
14.紙製品製造				就労継続支援A型（雇用型）
15.部品加工・機械組立				就労継続支援A型（非雇用型）
16.その他の製造業				
17.印刷				
18.リサイクル事業				
19.屋内清掃				
20.屋外清掃				平均賃金月額に応じた報酬体系
21.植栽管理、環境整備				利用者の就労や生産活動等への参加等、一
22.クリーニング				
23.リネン				
24.封入・仕分・発送	90	15		就労継続支
25.検査・検品	80	5		就労継続支
26.梱包・箱詰	65	0		
27.箱織	55			170点以上
28.袋詰め	40	0		150点以上
29.ピッキング	30	10		130点以上
30.DM 投函、ポストイング	20			105点以上
31.その他の軽作業	5	-50		80点以上1
32.仕入物販		0		60点以上8
33.PC作業	60			60点未満
34.その他	50			
	40			千葉県
	20			千葉市
1年目（初年度）	-10			船橋市

2 年目

-20

柏市

3 年目

4 年目

5 年目

6 年目

7 年目

8 年目

9 年目

1 0 年目

1 1 年目

1 2 年目

1 3 年目

1 4 年目

1 5 年目

1 6 年目

1 7 年目

1 8 年目

1 9 年目

2 0 年目

2 1 年目以上

従業員配置6：1以上
従業員配置7.5：1以上
従業員配置10:1以上

1=社会福祉	1
2=社会福祉	2
3=医療法人	3
4=営利法人	4
5=特定非営利	5
6=その他	6

有	01 食品
無	02 生活用品
	03 事務用品
	04 印刷
	05 封入・封緘
	06 箱・袋詰め
	07 清掃
	08 データ入力
	09 その他

事業評価の報酬体系

支援A型サービス費（Ⅰ）（従業員配置7.5：1以上）
支援A型サービス費（Ⅱ）（上記以外）

170点未満	官公庁
150点未満	民間
130点未満	官公庁と民間
05点未満	発注元による回収希望
0点未満	自力での納品可
	その他又は要相談

01千葉市	
02銚子市	
03市川市	
04船橋市	
05館山市	
06木更津市	
07松戸市	
08野田市	無
09茂原市	有（重度障害者支援体制加算（Ⅰ））
10成田市	有（重度障害者支援体制加算（Ⅱ））
11佐倉市	
12東金市	就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）（従業員配置6：1以上）
13旭市	就労継続支援B型サービス費（Ⅱ）（従業員配置7.5：1以上）
14習志野市	就労継続支援B型サービス費（Ⅲ）（従業員配置10：1以上）
15柏市	就労継続支援B型サービス費（Ⅳ）（従業員配置6：1以上）
16勝浦市	就労継続支援B型サービス費（Ⅴ）（従業員配置7.5：1以上）
17市原市	就労継続支援B型サービス費（Ⅵ）（従業員配置10：1以上）
18流山市	
19八千代市	4万5000円以上 20人以下
20我孫子市	3万5000円以上 4万5000円未満 21人以上40人以下
21鴨川市	3万円以上 3万5000円未満 41人以上60人以下
22鎌ヶ谷市	2万5000円以上 3万円未満 61人以上80人以下
23君津市	2万円以上 2万5000円未満 81人以上
24富津市	1万5000円以上 2万円未満
25浦安市	1万円以上 1万5000円未満
26四街道市	1万円未満
27袖ヶ浦市	
28八街市	
29印西市	
30白井市	
31富里市	
32南房総市	
33匝瑳市	
34香取市	
35山武市	
36いすみ市	
37大網白里市	
38酒々井町	

39栄町

40神崎町

41多古町

42東庄町

43九十九里町

44芝山町

45横芝光町

46一宮町

47睦沢町

48長生村

49白子町

50長柄町

51長南町

52大多喜町

53御宿町

54鋸南町